

福島健康調査で秘密会 県、見解すり合わせ 本会合シナリオ作る

東京電力福島第1原発事故を受けて福島県が実施中の県民健康管理調査について専門家が議論する検討委員会を巡り、県が委員らを事前に集め秘密裏に「準備会」を開いていたことが分かった。準備会では調査結果に対する見解をすり合わせ「がん発生と原発事故に因果関係はない」ことなどを共通認識とした上で、本会合の検討委でのやりとりを事前に打ち合わせていた。出席者には準備会の存在を外部に漏らさぬよう口止めもしていた。県は、検討委での混乱を避け県民に不安を与えないためだったとしているが、毎日新聞の取材に不適切さを認め、今後開催しない方針を示した。

検討委は昨年5月に設置。山下俊一・福島県立医大副学長を座長に、広島大などの放射線医学の専門家や県立医大の教授、国の担当者らオブザーバーも含め、現在は計19人で構成されている。県からの委託で県立医大が実施している健康管理調査について、専門的見地から助言する。これまで計8回あり、当初を除いて公開し、議事録も開示されている。

しかし、関係者によると、事務局を務める県保健福祉部の担当者の呼びかけで、検討委の約1週間前か当日の直前に委員が集まり非公開の準備会を開催。会場は検討委とは別で配布した資料を回収し議事録も残さず、存在自体を隠していた。

9月11日に福島市内の公共施設で開いた第8回検討委の直前にも県庁内で準備会を開いていた。同日は健康管理調査の一環である子供の甲状腺検査で甲状腺がん患者が初めて確認されたことを受け、委員らは「原発事故とがん発生の因果関係があるとは思われない」などの見解を確認。その上で、検討委で委員が事故との関係をあえて質問し、調査を担当した県立医大がそれに答えるという「シナリオ」も話し合った。

実際、検討委では委員の一人が因果関係を質問。県立医大教授が旧ソ連チェルノブイリ原発事故で甲状腺がんの患者が増加したのは事故から4年後以降だったことを踏まえ因果関係を否定、委員からも異論は出なかった。

また、昨年7月の第3回検討委に伴って開かれた準備会では、県側が委員らに「他言なさらないように」と口止めもしていた。

毎日新聞の取材に、県保健福祉部の担当者は準備会の存在を認めた上で「あらかじめ意見を聞き本会合をスムーズに進めたかった。秘密会合と言われても否定できず、反省している。(今後は)開催しない」と述べた。

福島県の県民健康管理調査は全県民を対象に原発事故後の健康状態を調べる。30年にわたり継続する方針で、費用は国と東電が出資した基金で賄う。【日野行介、武本光政】

解説：揺らぐ信頼性

「データだけを明らかにすれば数字が独り歩きして住民の不安をあおりかねない」。原発事故に伴う福島県の県民健康管理調査で専門家が「秘密会」（準備会）を開いて調査結果への見解を事前にすり合わせていた背景には、県や関係者のこんな思惑がうかがえる。検討委員会の山下俊一座長は公の場などでこれまで「今回の事故で誰も大量被ばくしていない。エビデンス（科学的根拠）から見て危険な人たちはほとんどいない」と繰り返し強調してきた。だが、秘密会では調査結果について本会合でどうやりとりするかの「シナリオ」まで事前に協議。県民の不安解消を目的とした調査結果への信頼を揺るがし「最初に結論ありき」だったとの不信感が高まるのは避けられない。秘密会を今後は開かないという県の方針は当然だが、そこでどのような議論が交わされてきたのかも明らかにする必要がある。不信の払拭には徹底した情報公開しかない。【日野行介】

福島健康調査「秘密会」 県、出席者に口止め 配布資料も回収

東京電力福島第1原発事故を受けた福島県の県民健康管理調査について専門家が意見を交わす検討委員会で、事前に見解をすり合わせる「秘密会」の存在が明らかになった。昨年5月の検討委発足に伴い約1年半にわたり開かれた秘密会は、別会場で開いて配布資料は回収し、出席者に県が口止めするほど「保秘」を徹底。県の担当者は調査結果が事前にマスコミに漏れるのを防ぐことも目的の一つだと認めた。信頼を得るための情報公開とほど遠い姿勢に識者から批判の声が上がった。【日野行介、武本光政】

9月11日午後1時過ぎ。福島県庁西庁舎7階の一室に、検討委のメンバーが相次いで入った。「本番（の検討委）は2時からです。今日の議題は甲状腺です」。司会役が切り出した。委員らの手元には、検討委で傍聴者らにも配布されることになる資料（ ）が配られた。

約30分の秘密会が終わると、県職員は「資料は置いて三々五々（検討委の）会場に向かってください」と要請。事前の「調整」が発覚するのを懸念する様子をつかがわせた。次々と部屋を後にする委員たち。「バラバラの方がいいかな」。談笑しながら1階に向かうエレベーターに乗り込み、検討委の会場である福島市内の公共施設に歩いて向かった。

県や委員らはこうした秘密会を「準備会」と呼ぶ。関係者によると、昨年7月24日の第3回検討委までは約1週間前に、その後は検討委当日の直前に開かれ、約2時間に及ぶことも。第3回検討委に伴う秘密会（昨年7月17日）は会場を直前に変更し、JR福島駅前のホテルで開催。県側は委員らに「他言なさないように」と口止めしていた。

「秘密会」「今後はやめる」 秘密会の日程調整などを取り仕切っていた県保健福祉部担当者一問一答

—検討委の会合ごとに秘密の準備会を開いていなかったか。

記憶にない。

—昨年7月、秘密会の会場を急きょ変更し、口止めを凶ったことはないか。

……覚えていない。

—検討委の約1週間前に委員を呼び出したり、検討委と別に会場を設けたりしていなかったか。

……確認のため時間をください。

<約1時間中断>

—確認できたか。

指摘の通りの事実があった。毎回準備会を開催していた。

—調査結果や進行についてあらかじめ話し合っていたのか。

事前に調査結果を説明し、委員に理解してもらったうえで臨んでほしかった。事前に調査結果を配りたいが、それができない。

—マスコミに漏れるからか？

それもある。

—なぜ隠していたのか。

隠していたつもりはないが、積極的に知らせるのは避けた。ナーバスになっていた。

—県民に不安を与えないように検討委を進めたかったのか。

それはあった。秘密会合と言われても否定できず、反省している。こうした準備会は（今後）開催しない。

議論封じ込めにつながる 安斎育郎・立命館大名誉教授（放射線防護学）の話

これだけ多くの人々が被ばくした事故はほとんどなく、調査は人類史に残る重要なものだ。その調査結果を検討する委員会で秘密の準備会を開けば議論の封じ込めにつながる。日本人は核アレルギーが強すぎるという主張があるが、隠すことでそれが強まる面がある。これでは県がいくら「安全だ」と言っても県民は信じられず、調査自体の意味もなくなりかねない。

第8回福島県「県民健康管理調査」検討委員会

日時：平成24年9月11日(火) 14:00～16:00 / 場所：杉妻会館4階「牡丹」

1 開会

2 議題

(1) 基本調査について

(2) 詳細調査について

甲状腺検査

健康診査

こころの健康度・生活習慣に関する調査

妊産婦に関する調査

(3) その他

3 閉会

() 配布されることになる資料

資料1：「基本調査」の実施状況について

資料2：「甲状腺検査」の実施状況(平成24年度)及び検査結果(平成23年度・24年度)について

資料3：平成23年度「健康診査」実績と評価(集計)について

資料4：平成23年度「こころの健康度・生活習慣に関する調査」の実施状況及び集計結果について

資料5：平成23年度「妊産婦に関する調査」結果報告

福島県保健福祉部 健康管理調査室

福島県「県民健康管理調査」検討委員会委員名簿(五十音順氏名：現職)

平成24年9月11日

明石 真言：独立行政法人放射線医学総合研究所理事

阿部 正文：公立大学法人福島県立医科大学理事兼副学長

(医学部病理病態診断学講座主任(教授))

春日 文子：日本学術会議副会長

(国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長)

神谷 研二：国立大学法人広島大学原爆放射線医科学研究所長・教授

(公立大学法人福島県立医科大学副学長)(福島県放射線健康リスク管理アドバイザー)

菅野 裕之：福島県保健福祉部長

児玉 和紀：公益財団法人放射線影響研究所主席研究員

佐藤 敏信：環境省環境保健部長

星 北斗：社団法人福島県医師会常任理事

安村 誠司：公立大学法人福島県立医科大学医学部 公衆衛生学講座主任(教授)

山下 俊一：公立大学法人福島県立医科大学副学長 (福島県放射線健康リスク管理アドバイザー)

2012年9月12日 毎日新聞 朝刊

東日本大震災:福島の子ども検査、初の甲状腺がん 原発事故と関係否定

福島県の子どもの甲状腺検査で初めて1人が甲状腺がんと診断されたことが11日、県民健康管理調査の検討委員会(座長=山下俊一・福島県立医大副学長)で報告された。同大で担当の鈴木真一教授は「チェルノブイリ事故後の発症増加は最短で4年」などとして、福島第1原発事故との因果関係を否定した。昨年度受診した原発周辺13市町村の3万8114人のうち、一定以上の大きさのしこりが見つかった2次検査対象者186人の中の1人。性別や年齢は公表していない。細胞検査でがんと分かった。甲状腺検査は同管理調査の一環で、事故時18歳以下だった約36万人全員が対象。これまでに約8万人が終えた。

福島健康調査検討委が「進行表」 「結論ありき」県民憤り 議論の場、意見出ず

東京電力福島第1原発事故を受けて福島県が設置した県民健康管理調査の検討委員会で、県が委員らと事前に調整していたことを示す「議事進行表」の存在が明らかになった。内部被ばく調査の結果については「結語」として「相当に低い」との発言予定を記し、問題となりそうな話題については「そらして下さい」と要望。A4版2枚の文書には県による「振り付け」とも受け取れる記載が列記され、県民らは不信感を募らせている。【日野行介、武本光政】

「不気味なほど意見が出ない。おかしい」。福島市内の市民団体「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」はメンバーが検討委を傍聴しているが、代表の佐藤幸子さん(54)は検討委の議論にそんな疑問を抱いていたという。

検討委の前日に委員らに送られた進行表には、浪江町と飯舘村、川俣町山木屋の3地域で120人を対象にした内部被ばく調査についての記載がある。調査結果への見解は翌日の検討委で議論されるはずなのに、議事進行における「結語」として「内部被ばくは合計しても1ミリシーベルト未満で、相当に低いと評価」などと記されていた。

また、内部被ばくの検査手法を巡り「WBC(ホールボディカウンター)の今後の普及とGe半導体(ゲルマニウム半導体検出器)の逼迫状況(牛肉等)を考えると、尿検査でWBCを代替えるのは困難ではないか」との記載もあった。尿検査はホールボディカウンターと呼ばれる大型機器を使った検査より放射性物質の量を正確に調べられる一方、かなりの量の試料が必要とされ、手間がかかるとされる。また、尿検査に使用されるゲルマニウム半導体検出器は、牛肉などの検査にも使われている。

同ネットワークは事故直後から尿検査の導入を訴えているのに対し、県は県議会などで慎重な姿勢を示し続けている。佐藤さんは「やっぱり、結論ありきの議論だったのか」と憤りを隠さない。

また、進行表のうち調査の進捗状況を巡る項目では、問題視された「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)」の話題をできるだけ避けるよう要望。仮に話題になった場合には、別の委員会で検討するとして話題をそらすよう求めていた。

詳細調査の項目には「予算の有効配分と実効性を踏まえて、あれもこれも追加は不可です」「下記の範囲での議論をお願いします」などとの記載もあり、一定程度議論を誘導したい県の意向がうかがえる。

内部被ばくに詳しい矢ヶ崎克馬・琉球大名誉教授(物性物理学)は「特に下線を引いたりした部分は、影響を過小評価したい思惑を感じる」と、県の姿勢に疑問を呈した。

=====

<福島県が作成した進行表の主な記載> (○○は原本では実名)

[取扱注意]

第3回「県民健康管理調査」検討委員会 進行

- 1 議事
- 2 各議事についての第3回検討委員会の進行

(はじめに)【座長から発言】

(1) ホールボディカウンターと尿（内部被ばく）検査結果について【 委員】

（結語）「セシウム 134 及 137 による内部被ばくについては、合計しても 1 mSv 未満であり、相当に低いと評価。他の地域の住民では、さらに低いと思われる。今回の 3 地域（浪江、飯館、川俣山木屋）以外を対象とした小規模調査の結果を見た上で、（尿による内部被ばく検査の是非を）判断したい。」

・但し、WBC の今後の普及と Ge 半導体の逼迫状況（牛肉等）を考えると、尿検査で WBC を代替するのは困難ではないか。

(2) 基本調査について

推計プログラムの進捗状況【 委員】

・「プログラムの準備はできている。」を強調。

・SPEEDI 再現データ（3 月 15 日の課題）の質疑に終始しない。

（SPEEDI の話題のみが着目される可能性あり、そうならないよう願います。

また、そうなった場合は、「線量評価委員会」で検討とそらして下さい。）

[先生と要調整]

(3) 詳細調査について【県事務局 委員】

健康診査追加項目について、統一見解が得られていません。

予算の有効配分と実効性を踏まえて、あれもこれも追加は不可です。

（現時点案）

避難区域等住民を対象に、血算を追加。

（下記の範囲での議論をお願いします。）

1. 白血病スクリーニングとしての有用性？から
血算も追加せず。
2. 現時点案
3. 生活習慣病予防の観点から、腎機能追加

別件も判明

毎日新聞 2012 年 10 月 9 日

福島健康調査：公開請求後に議事録 検討委 3 回分、急きょ

東京電力福島第 1 原発事故を受けて福島県が実施している県民健康管理調査の検討委員会を巡り、4 月に県民から議事録の情報公開請求を受けた際、当時存在しなかった議事録を県が急きょ作成して開示していたことが分かった。

（略）

県などによると、検討委の議事録は第 4 回（昨年 10 月 17 日）以降は事務局を務める県保健福祉部の担当者が録音データを基に作成し、県のホームページ（HP）で順次公開している。しかし、今年 4 月上旬に同県郡山市の男性が HP を見た際、第 1～3 回分が公開されていなかったため、県条例に基づき情報公開請求した。

この時点では実際に議事録は作成されていなかったが、県の担当者が手持ちのメモを基に、昨年 5～7 月にあった 3 回分の検討委のやり取りを急きょまとめ、出席者に内容確認を求めた上で議事録を作成。4 月中旬に男性に開示するとともに HP に掲載したが、男性には作成の経緯を説明しなかったという。

急きょ作成された 3 回分の議事録はいずれも 10 ページ未満で、20～30 ページ程度ある 4 回目以降とは大きな開きがある。

（略）

県保健福祉部の担当者は、毎日新聞の取材に「最初（第 1～3 回の検討委）はバタバタしていた。いつかは（議事録を）作らなければいけないと思っていたが、失念していた」と釈明。情報公開請求については「いったん『不存在』と回答した上で作成し、公開すべきだった。国の議事録未作成問題も気になっていた」と述べた。【日野行介】

福島健康調査 県、意見調整を否定 報告書「疑念抱かせる行為も」

東京電力福島第1原発事故を受けて福島県が実施している健康管理調査の検討委員会で事前の意見調整を示す議事進行表を県が作成するなどしていた問題で、福島県は9日、「県民に意見調整があったとの疑念を抱かせかねない行為があった」とする調査結果を公表した。ただし、事前の意見調整そのものについては「事実にはなかった」と否定した。【日野行介、蓬田正志】

調査結果の報告書は約40ページ。県の鈴木正晃総務部長を調査委員長とし、5～8日の4日間、検討委の議事録や事務局を務める県保健福祉部の担当者が委員らに送った電子メールなどを確認し、委員や職員ら計40人から電話などで聞き取ったという。報告書は、第3回会合（昨年7月24日）の前日に県の担当者が委員らにメールで送付した進行表に「SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）再現データの質疑に終始しない」との記載があったことに言及。検討委当日に委員からSPEEDIに関して発言がなかったことを踏まえ「誘導とまでは言えないが一度も話題が出なかったのはこの記載が要因という見方もできる」と分析した。

しかし、県の聞き取りに対し、委員らが「発言の抑制・誘導を受けたとの認識はなかった」と回答したことから、報告書は「事前の意見調整や口止め、（県による）振り付け等の事実認められなかった」と結論づけた。

一方、報告書は第1～3回の議事録を情報公開請求後に作成した問題について「本来、議事録が不存在であると決定（して請求者に通知）すべきだった」と指摘。職員が手持ちのメモを基に議事録を作成した際、「メモから一部を除いて作成し開示したという不適切な処理があった」とし、議論の一部を情報公開しなかったことを明らかにした。

検討委の今後のあり方について報告書は「健康管理調査への不安と不信感を与える結果となり、会議のあり方を見直す必要がある」と提言。今後の改善策として、弁護士などの外部委員を増やすことや、検討委の前に準備会を開いた場合、準備会の議事録も公開することなどを挙げた。

理解できない -- 福島第1原発事故の政府事故調委員だった吉岡斉・九州大副学長（科学史）の話
調査報告書はヒアリング内容の詳細を公表していないので妥当性を検証できない。県職員だけで調査しているのも問題だ。県は被ばく線量などのデータを堂々と公表すれば良いのに、なぜコソコソしたのか理解できない。隠すことが習性になっているのではないかと。現在の委員が「安全」と言っても県民は信用しない。全員辞任し、調査に批判的な専門家も委員に入れて出直すべきだ。

解説：「徹底調査」とほど遠い内容

今回の調査で県は「問題なし」とする結論を導いたが、調査はわずか4日間。県民からの批判が強まる中、早期の「幕引き」を図った印象は否めない。

調査結果に説得力を欠く根幹には、これまで明らかになった客観的な証拠と結論との隔たりがある。秘密会である準備会の開催や、意見調整をうかがわせる議事進行表の作成などの事実関係は認めつつ、委員らへの聞き取りに基づき「議論の誘導はなかった」と判断している。

そもそも進行表の作成などは県保健福祉部の担当者の意思によるものなのか。上司の指示はなかったのか。そうした疑問についても「着目していない」（鈴木正晃総務部長）として調べず、佐藤雄平知事が掲げた「徹底的に調査する」という姿勢とは、ほど遠い内容だ。

一連の問題で県民の不信の目は県だけでなく専門家の委員たちにも向けられている。その聞き取りに依拠した調査では「結論ありき」という疑念を払拭するのは難しい。【日野行介】